
神河町景気動向調査

2024 年 1-3 月期

神河町商工会

目次

I. 調査要領	P. 1
1. 調査目的	P. 1
2. 管内調査	P. 1
II. 管内調査結果	P. 2
1. 売上高の状況	P. 2
2. 採算（経常利益）の状況	P. 3
3. 資金繰りの状況について	P. 4
4. 取引先からの資金回収について	P. 5
5. 借入の容易さについて	P. 6
6. 人材について	P. 7
7. 従業員数（臨時・パート含む）について	P. 8
8. 外部人材について	P. 9
9. 業況について	P. 10
10. 設備投資の実施状況について	P. 11
11. 最も優先すべき経営上の課題について	P. 12
12. その他、地域の景況や商工会へのご意見・ご要望について	P. 12
13. 原材料・原油価格高騰の影響について	P. 13
14. BCP（事業継続計画）や事業継続力強化計画について	P. 16
15. 今後望む支援策について	P. 16

I. 調査要領

1. 調査目的

神河町の中小・小規模事業者の景気動向について、その実態を把握すると共に、兵庫県内の情勢の違いを把握する。

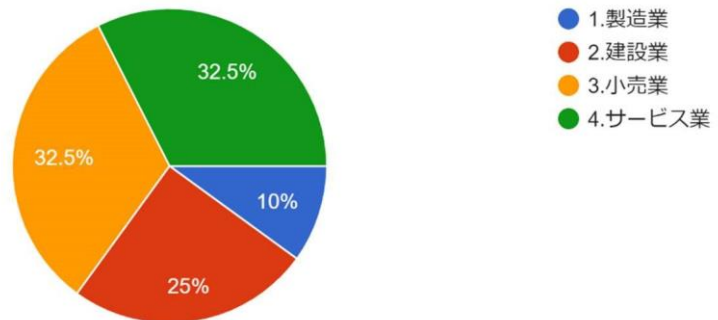
2. 管内調査

神河町商工会管轄内の企業を対象に、アンケート調査を実施した。

(1) 対象企業数・・・40 企業

〈内訳〉

製造業	6 社
建設業	10 社
小売業	12 社
サービス業	12 社



(2) 調査方法・・・Googleフォーム・アンケート用紙を使用。

(3) 調査対象期間・・・2024年1月から3月の第4四半期を対象とした。

※指標について

本報告書のDIとは「ディフュージョン・インデックス」(景気動向指数)の略で、各調査項目において増加・上昇・好転とした企業割合から、減少・低下・悪化とした企業割合を引いたものである。

II. 管内調査結果

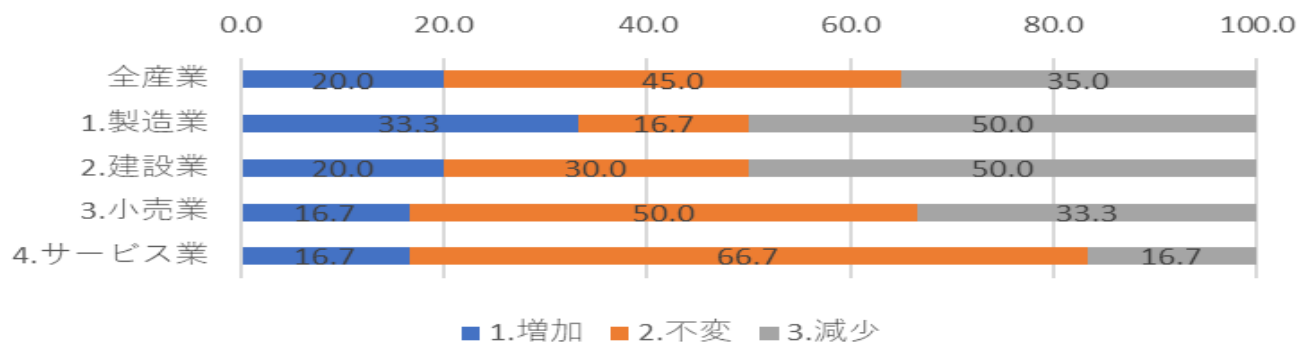
1. 売上高の状況

(1) 売上高DIについて

今期の全産業売上高DIは▲15.0であった。業種別では、製造業では▲16.7、建設業では▲30.0、小売業では▲16.7、サービス業では0.0であった。
 兵庫県の全産業売上高DIは▲3.6であった。業種別では、製造業で▲10.4、建設業では▲1.3、小売業では▲15.8、サービス業では3.5であった。

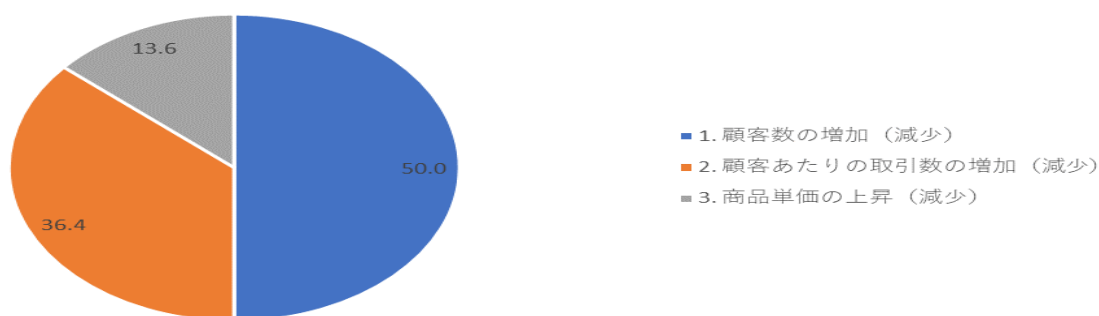
【今期の調査結果】

売上	企業数				構成比			神河町	兵庫県
	1.増加	2.不変	3.減少	合計	1.増加	2.不変	3.減少	DI	DI
全産業	8	18	14	40	20.0	45.0	35.0	▲15.0	▲3.6
1.製造業	2	1	3	6	33.3	16.7	50.0	▲16.7	▲10.4
2.建設業	2	3	5	10	20.0	30.0	50.0	▲30.0	▲1.3
3.小売業	2	6	4	12	16.7	50.0	33.3	▲16.7	▲15.8
4.サービス業	2	8	2	12	16.7	66.7	16.7	0.0	3.5



(2) 売上高が増加、または減少した理由

売上高が増加（減少）したと回答した事業所22社のうち、50.0%が主な理由を顧客数の増加（減少）とした。次に顧客当たりの取引数の増加（減少）が36.4%であった。なお、売上が増加した事業所は8事業所あり、顧客数の増加が75%、顧客当たりの取引数の増加が25%であった。



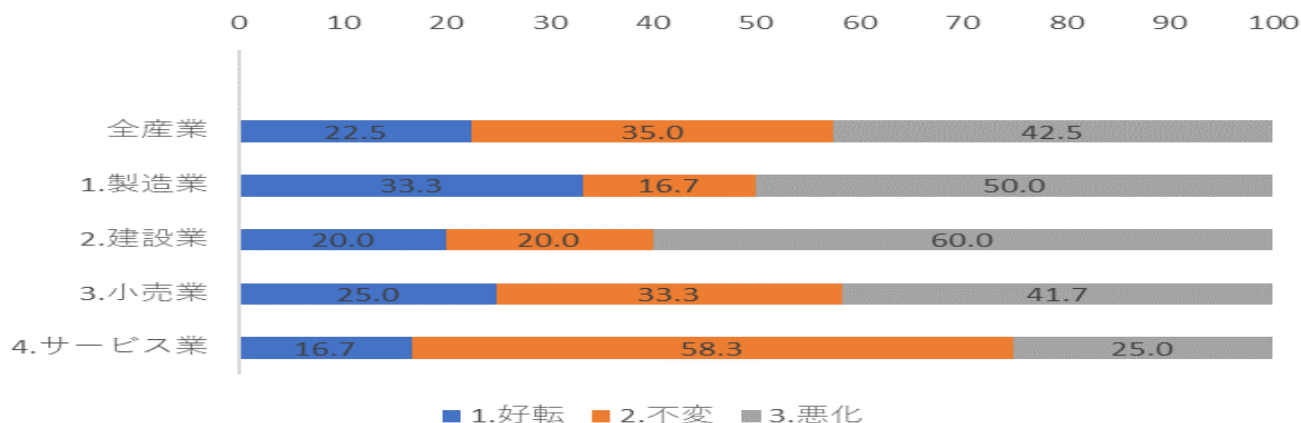
2. 採算（経常利益）の状況

(1) 採算 DI について

今期の全産業採算 DI は▲20.0 であった。業種別では、製造業では▲16.7、建設業では▲40.0、小売業では▲16.7、サービス業では▲8.3 であった。
 兵庫県の全産業採算 DI は▲27.4 であった。業種別では、製造業で▲20.6、建設業では▲40.0、小売業では▲26.9、サービス業では▲29.3 であった。

【今期の調査結果】

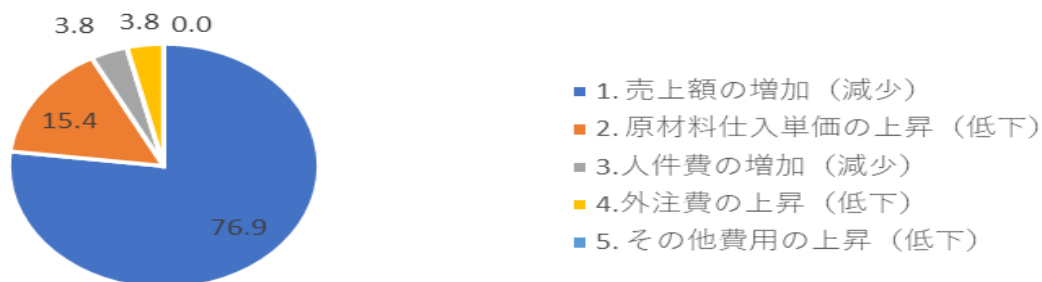
採算	企業数				構成比			神河町	兵庫県
	1. 好転	2. 不変	3. 悪化	合計	1. 好転	2. 不変	3. 悪化	DI	DI
全産業	9	14	17	40	22.5	35.0	42.5	▲ 20.0	▲27.4
1. 製造業	2	1	3	6	33.3	16.7	50.0	▲ 16.7	▲20.6
2. 建設業	2	2	6	10	20.0	20.0	60.0	▲ 40.0	▲40.0
3. 小売業	3	4	5	12	25.0	33.3	41.7	▲ 16.7	▲26.9
4. サービス業	2	7	3	12	16.7	58.3	25.0	▲ 8.3	▲29.3



(2) 経常利益の好転、または悪化した理由

経常利益が好転（悪化）したと回答した事業所 26 社のうち、76.9%が主な理由を売上高の増加（減少）とした。次に原材料仕入単価の上昇（低下）が 15.4%であった。

なお、経常利益が好転した事業所は 9 事業所あり、約 90%が売上高が増加した事業所であった。

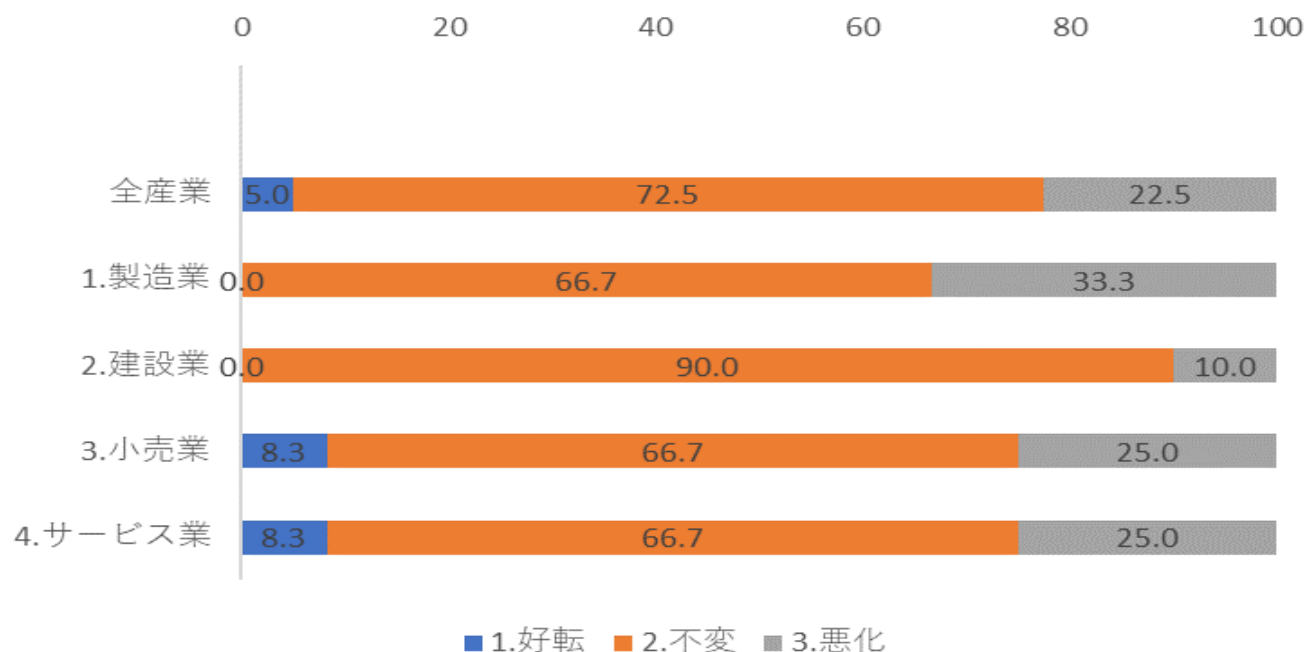


3. 資金繰りの状況について

今期の全産業資金繰りDIは▲17.5であった。業種別では、製造業では▲33.3、建設業では▲10.0、小売業では▲16.7、サービス業では▲16.7であった。
 兵庫県の全産業資金繰りDIは▲10.6であった。業種別では、製造業で▲12.7であった。建設業では▲14.0、小売業では▲10.0、サービス業では▲9.0であった。

【今期の調査結果】

資金繰り	企業数				構成比			神河町	兵庫県
	1.好転	2.不変	3.悪化	合計	1.好転	2.不変	3.悪化	DI	DI
全産業	2	29	9	40	5.0	72.5	22.5	▲17.5	▲10.6
1.製造業	0	4	2	6	0.0	66.7	33.3	▲33.3	▲12.7
2.建設業	0	9	1	10	0.0	90.0	10.0	▲10.0	▲14.0
3.小売業	1	8	3	12	8.3	66.7	25.0	▲16.7	▲10.0
4.サービス業	1	8	3	12	8.3	66.7	25.0	▲16.7	▲9.0

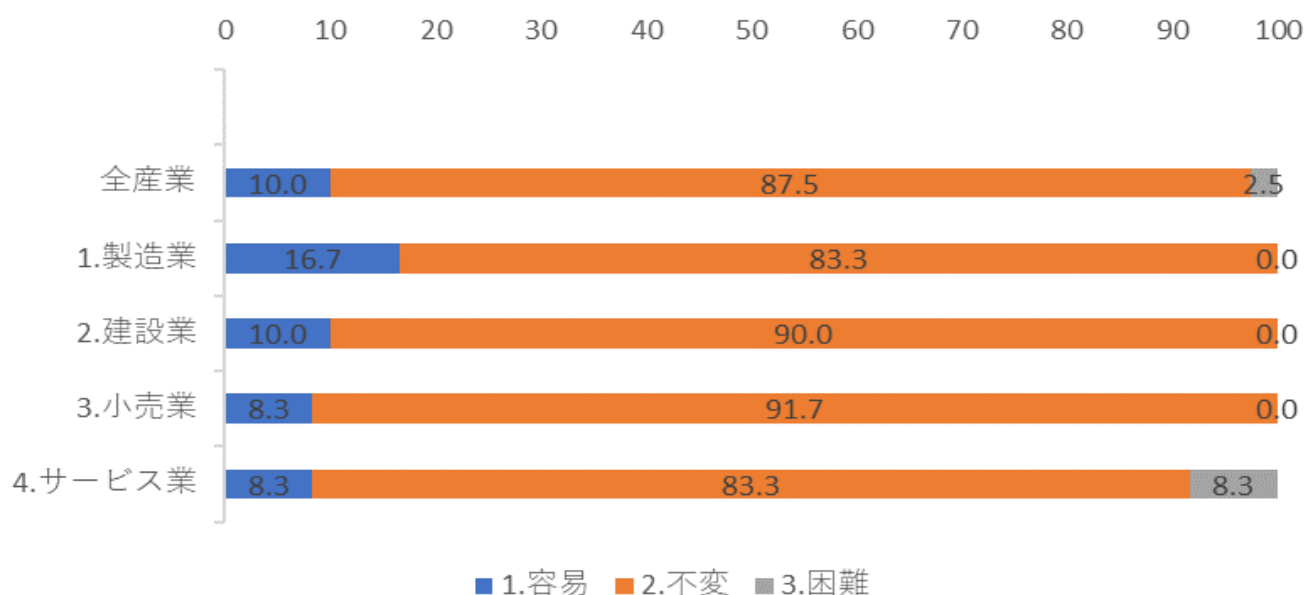


4. 取引先からの資金回収について

今期の全産業取引先からの資金回収DIは7.5であった。業種別では、製造業では16.7、建設業では10.0、小売業では8.3、サービス業では0.0であった。

【今期の調査結果】

資金回収	企業数				構成比			神河町	兵庫県
	1.容易	2.不変	3.困難	合計	1.容易	2.不変	3.困難	DI	DI
全産業	4	35	1	40	10.0	87.5	2.5	7.5	-
1.製造業	1	5	0	6	16.7	83.3	0.0	16.7	-
2.建設業	1	9	0	10	10.0	90.0	0.0	10.0	-
3.小売業	1	11	0	12	8.3	91.7	0.0	8.3	-
4.サービス業	1	10	1	12	8.3	83.3	8.3	0.0	-

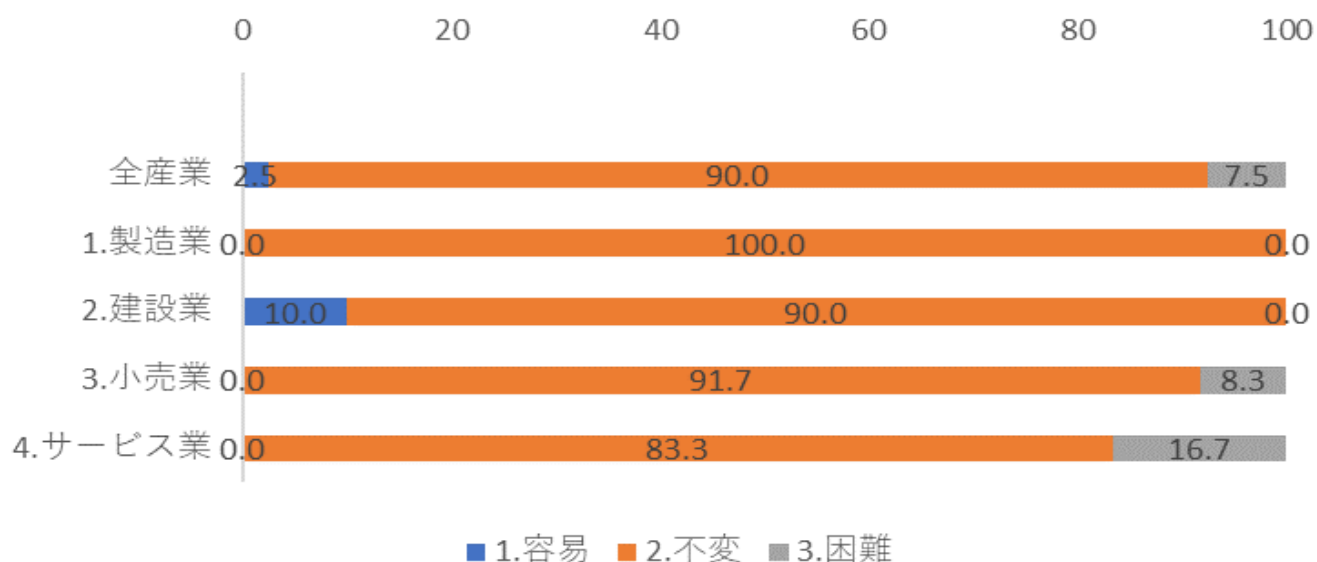


5. 借入の容易さについて

今期の全産業借入の容易さDIは▲5.0であった。業種別では、製造業では0.0、建設業では10.0、小売業では▲8.3、サービス業では▲16.7であった。

【今期の調査結果】

借入	企業数				構成比			神河町	兵庫県
	1.容易	2.不変	3.困難	合計	1.容易	2.不変	3.困難	DI	DI
全産業	1	36	3	40	2.5	90.0	7.5	▲ 5.0	-
1.製造業	0	6	0	6	0.0	100.0	0.0	0.0	-
2.建設業	1	9	0	10	10.0	90.0	0.0	10.0	-
3.小売業	0	11	1	12	0.0	91.7	8.3	▲ 8.3	-
4.サービス業	0	10	2	12	0.0	83.3	16.7	▲ 16.7	-

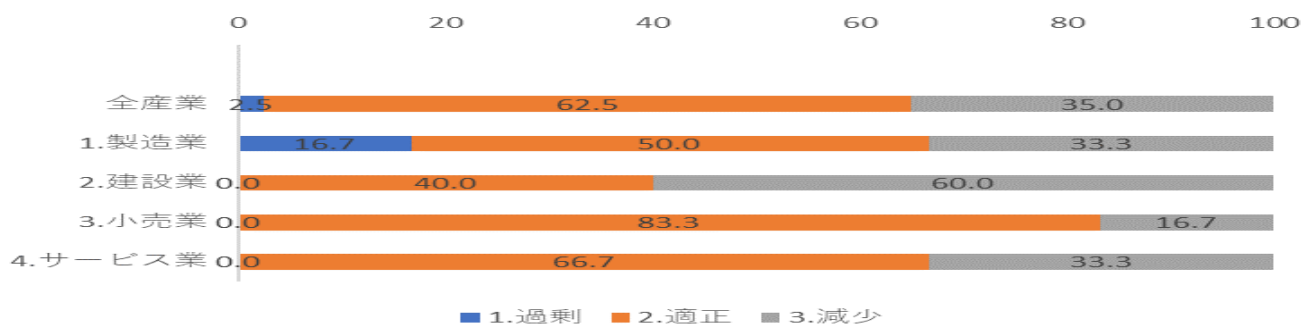


6. 人材について

今期の全産業人材 DI は▲32.5 であった。業種別では、製造業では▲16.7、建設業では▲60.0、小売業では▲16.7、サービス業では▲33.3 であった。
 兵庫県の全産業人材 DI は▲2.6 であった。業種別では、製造業で▲6.9、建設業▲4.2、小売業▲1.4、サービス業 1.4 であった。

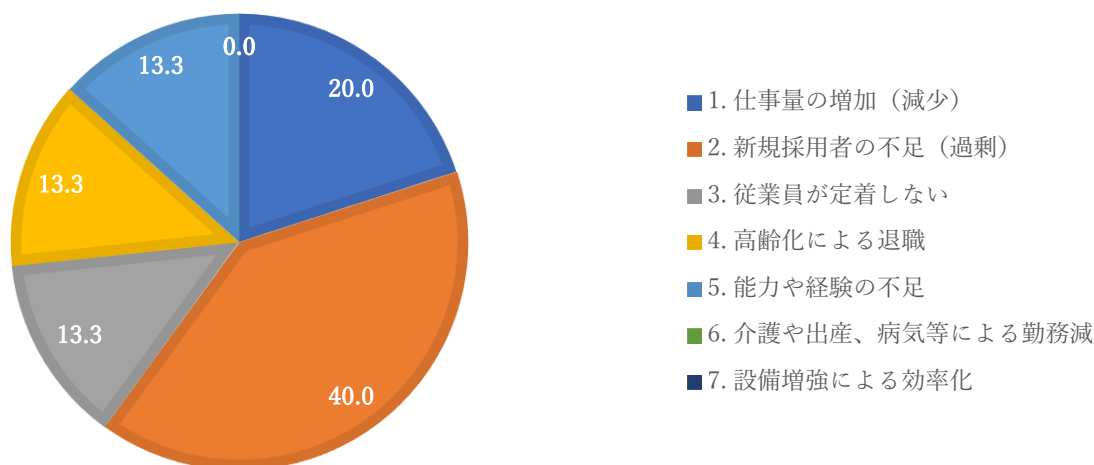
【今期の調査結果】

人材	企業数				構成比			神河町	兵庫県
	1. 過剰	2. 適正	3. 減少	合計	1. 過剰	2. 適正	3. 減少	DI	DI
全産業	1	25	14	40	2.5	62.5	35.0	▲ 32.5	▲2.6
1. 製造業	1	3	2	6	16.7	50.0	33.3	▲ 16.7	▲6.9
2. 建設業	0	4	6	10	0.0	40.0	60.0	▲ 60.0	▲4.2
3. 小売業	0	10	2	12	0.0	83.3	16.7	▲ 16.7	▲1.4
4. サービス業	0	8	4	12	0.0	66.7	33.3	▲ 33.3	1.4



人材が過剰、または不足の理由

人材に過不足があると回答した事業所は 15 社であり、最も多かった理由は新規採用者の不足（過剰）が 40.0% であった。次に仕事量の増加（減少）が 20.0%、従業員が定着しない、高齢化による退職、能力や経験の不足が 13.3% であった。

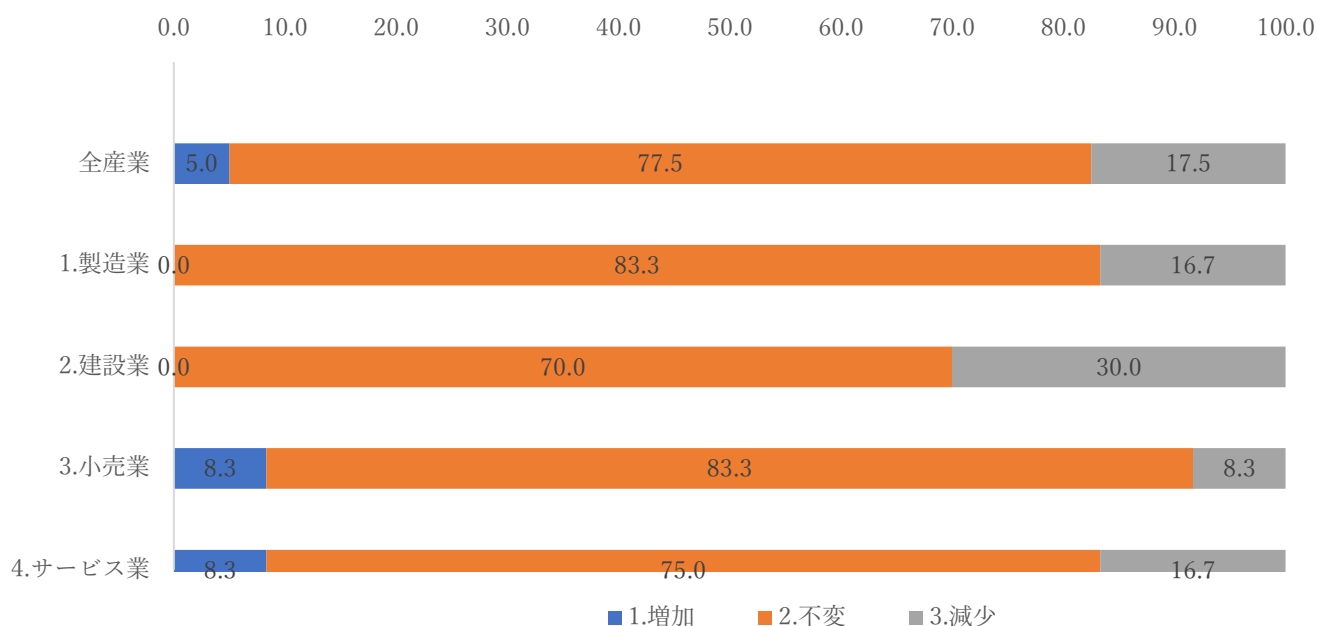


7. 従業員数（臨時・パート含む）について

今期の全産業従業員数DIは▲12.5であった。業種別では、製造業では▲16.7、建設業では▲30.0、小売業では0.0、サービス業では▲8.3であった。
 兵庫県の従業員数DIは▲21.9であった。業種別では、製造業で▲16.7、建設業▲34.1、小売業▲9.9、サービス業▲28.2であった。

【今期の調査結果】

従業員数	企業数				構成比			神河町	兵庫県
	1.増加	2.不変	3.減少	合計	1.増加	2.不変	3.減少	DI	DI
全産業	2	31	7	40	5.0	77.5	17.5	▲12.5	▲21.9
1.製造業	0	5	1	6	0.0	83.3	16.7	▲16.7	▲16.7
2.建設業	0	7	3	10	0.0	70.0	30.0	▲30.0	▲34.1
3.小売業	1	10	1	12	8.3	83.3	8.3	0.0	▲9.9
4.サービス業	1	9	2	12	8.3	75.0	16.7	▲8.3	▲28.2

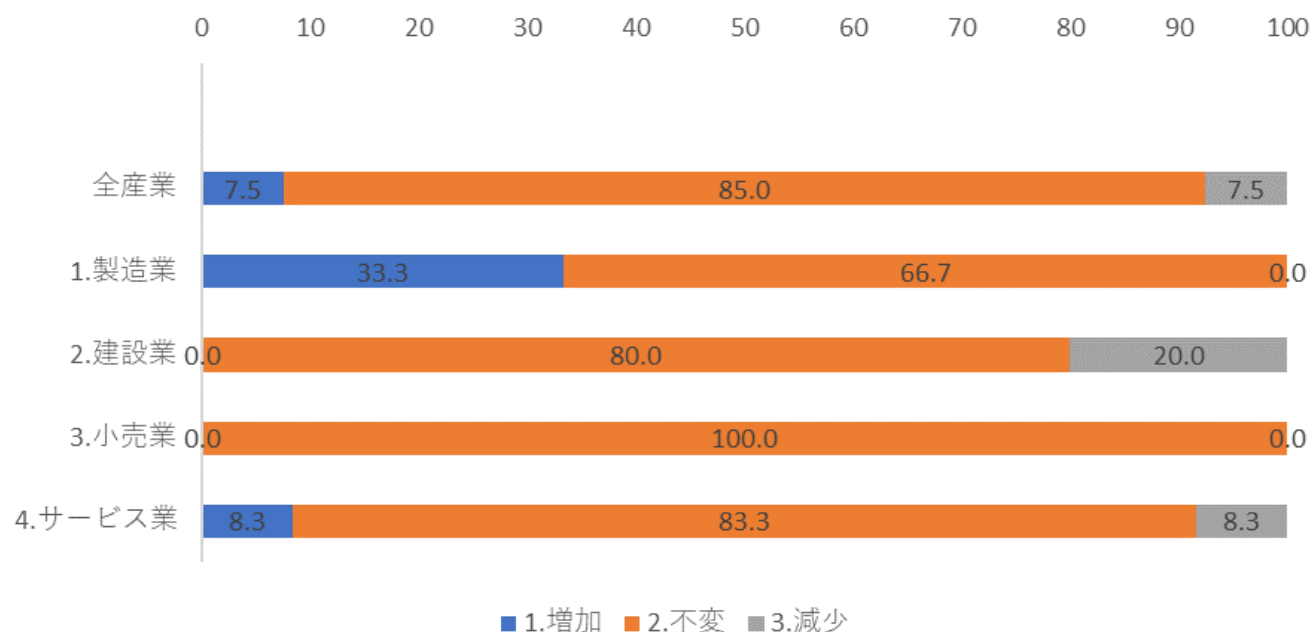


8. 外部人材について

今期の全産業外部人材DIは0.0であった。業種別では、製造業では33.3、建設業では▲20.0、小売業では0.0、サービス業では0.0であった。

【今期の調査結果】

外部人材	企業数				構成比			神河町	兵庫県
	1.増加	2.不変	3.減少	合計	1.増加	2.不変	3.減少	DI	DI
全産業	3	34	3	40	7.5	85.0	7.5	0.0	-
1.製造業	2	4	0	6	33.3	66.7	0.0	33.3	-
2.建設業	0	8	2	10	0.0	80.0	20.0	▲20.0	-
3.小売業	0	12	0	12	0.0	100.0	0.0	0.0	-
4.サービス業	1	10	1	12	8.3	83.3	8.3	0.0	-

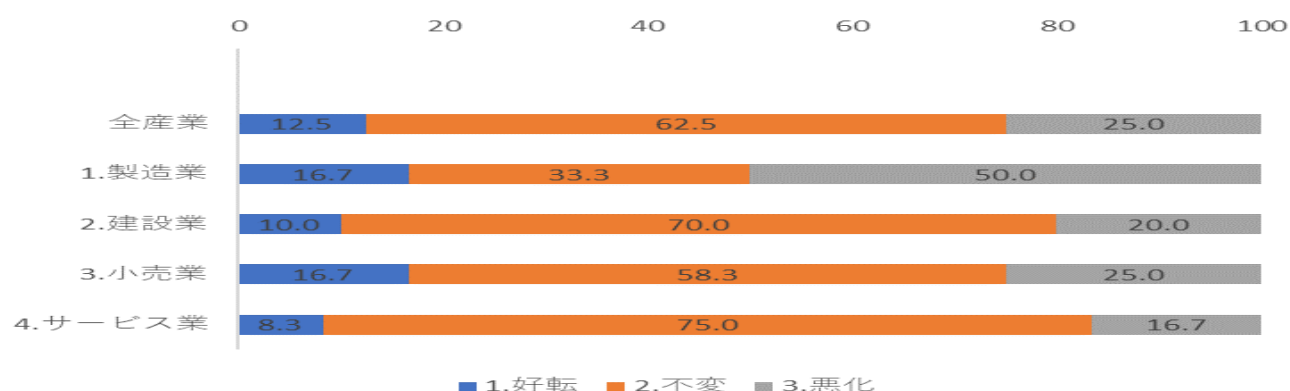


9. 業況について

今期の全産業業況DIは▲12.5であった。業種別では、製造業では▲33.3、建設業で▲10.0、小売業では▲8.3、サービス業では▲8.3であった。
 兵庫県の全産業業況DIは▲22.3であった。業種別では、製造業で▲20.0、建設業▲14.4、小売業▲21.9、サービス業▲4.5であった。

【今期の調査結果】

業況	企業数				構成比			神河町	兵庫県
	1.好転	2.不変	3.悪化	合計	1.好転	2.不変	3.悪化	DI	DI
全産業	5	25	10	40	12.5	62.5	25.0	▲12.5	▲22.3
1.製造業	1	2	3	6	16.7	33.3	50.0	▲33.3	▲20.0
2.建設業	1	7	2	10	10.0	70.0	20.0	▲10.0	▲14.4
3.小売業	2	7	3	12	16.7	58.3	25.0	▲8.3	▲21.9
4.サービス業	1	9	2	12	8.3	75.0	16.7	▲8.3	▲4.5



業況判断の背景について

- ・公共事業が少なく、入札案件も少ない
- ・物価が高騰しており、販売価格に転嫁できていないため、苦しい
- ・求人しても、人が来ず、人材が不足している
- ・販路としてインターネットでの受け入れや予約サイトの整備で昨年より来客が増えている
- ・原材料高騰により、個人消費を控える人が多い
- ・将来を考える中で人材増強、育成に不安を感じる
- ・前年末より半導体関係の動きが鈍く多大な影響を受けている
- ・原材料費、人件費の断続的な上昇により苦しく、価格転嫁も十分にできていない
- ・降雪が少なく、町外からのお客様が来てくださり、売上増加に繋がった
- ・新築棟数の減少などこれから大変な時期になると思う
- ・商品コストが上がるが同様に売価を上げられない状況が続いている
- ・今後、消費者数、売上高が増えるとは考えにくい

10. 設備投資の実施状況について

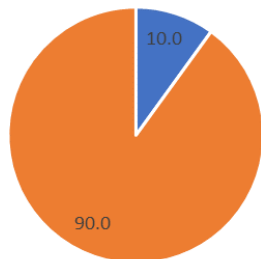
今期に設備投資を実施した事業所は 10.0%であり、来期に設備投資を予定している事業所は 25.0%であった。

【今期の調査結果】

設備投資（今季）	企業数			構成比	
	1. 実施した	2. 実施していない	合計	1. 実施した	2. 実施していない
全産業	4	36	40	10.0	90.0
1. 製造業	0	6	6	0.0	100.0
2. 建設業	1	9	10	10.0	90.0
3. 小売業	0	12	12	0.0	100.0
4. サービス業	3	9	12	25.0	75.0

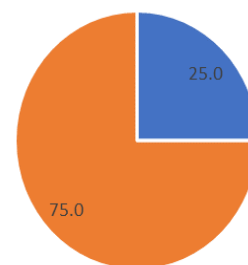
設備投資（来季）	企業数			構成比	
	1. 予定している	2. 予定していない	合計	1. 予定している	2. 予定していない
全産業	10	30	40	25.0	75.0
1. 製造業	2	4	6	33.3	66.7
2. 建設業	4	6	10	40.0	60.0
3. 小売業	1	11	12	8.3	91.7
4. サービス業	3	9	12	25.0	75.0

今期



■ 1. 実施した ■ 2. 実施していない

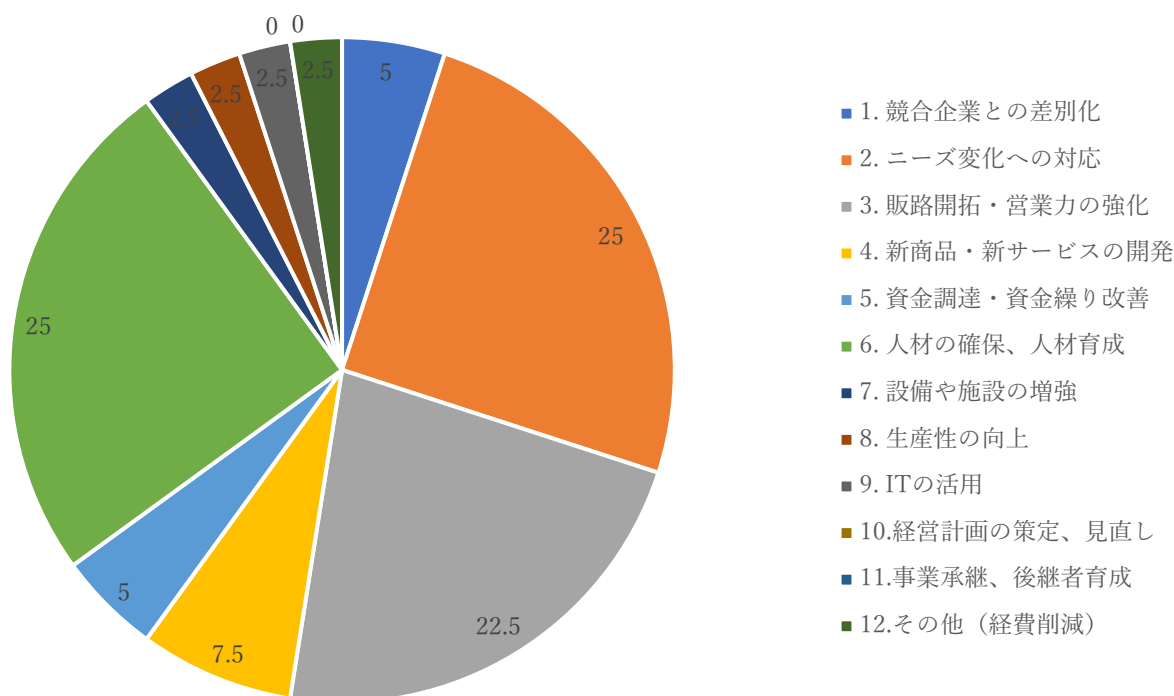
来期



■ 1. 予定している ■ 2. 予定していない

11. 最も優先すべき経営上の課題について

今期に最も優先すべき経営上の課題は、人材の確保、人材の育成とニーズ変化への対応が25%と最も多かった。次いで販路開拓・営業力の強化が22.5%であった。



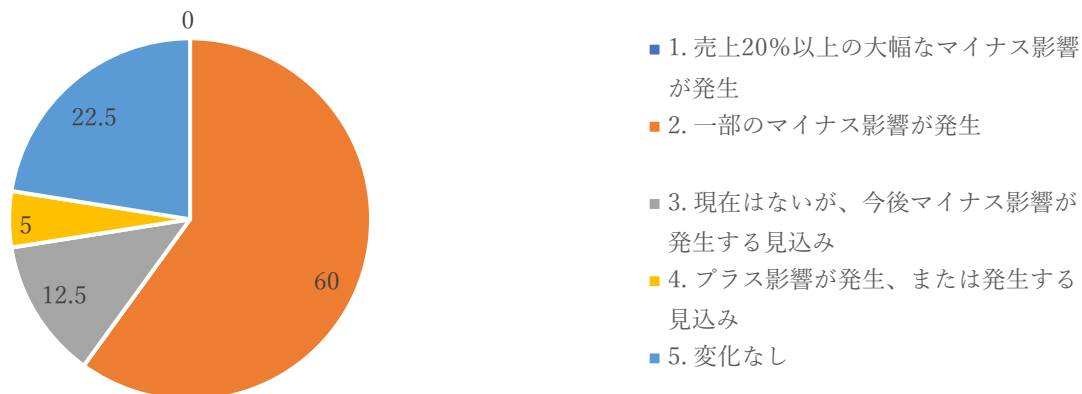
12. その他、地域の景況や商工会へのご意見・ご要望などについて

- ・商工会を通じてもっと多く行政と連携を取り、地域社会に貢献したい
- ・従業員の高齢化が進んでいくため、今後若手人材の確保が重要となってくると思われる
- ・人口減少が著しく、将来に不安を感じる
- ・人口減少に伴い、加盟している組合の存続、在り方について疑問が生じてきている

13. 原材料・原油価格高騰の影響について

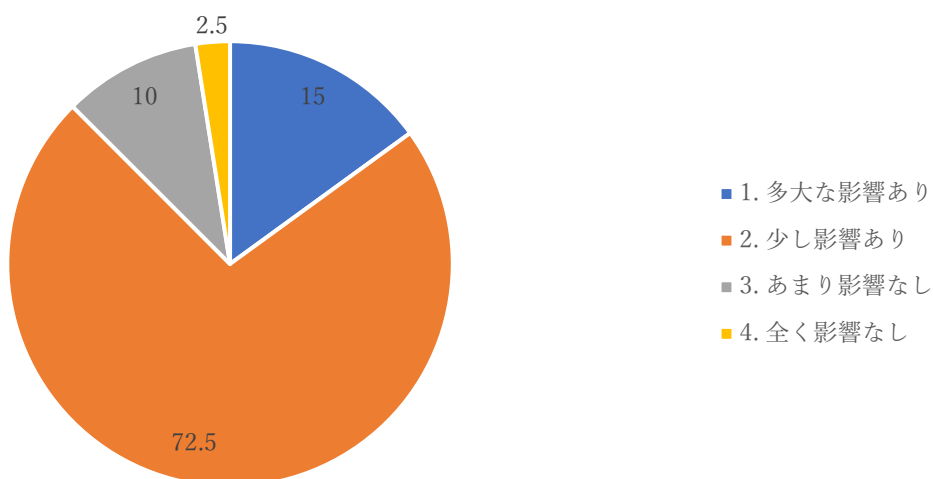
(1) 今期の売上高への影響について

今期の原材料・原油価格高騰の売上高への影響については、一部のマイナス影響発生が60%と最も多く、次いで変化なしが22.5%となった。



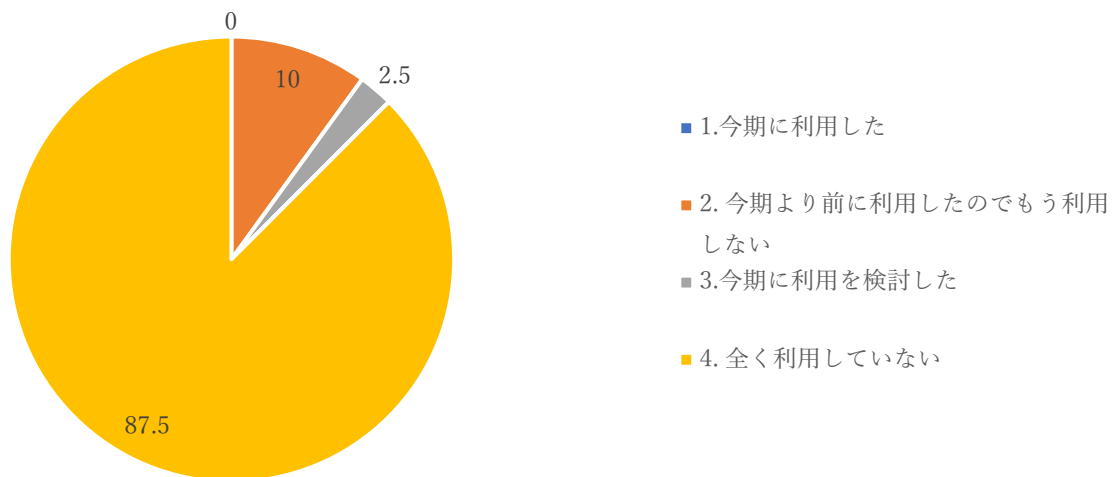
(2) 今期の採算（経常利益）への影響について

今期の原材料・原油価格高騰の経常利益への影響については、少し影響ありが72.5%と最も多く、次いで多大な影響ありが15%となった。9割近くの事業所が影響を受けている。



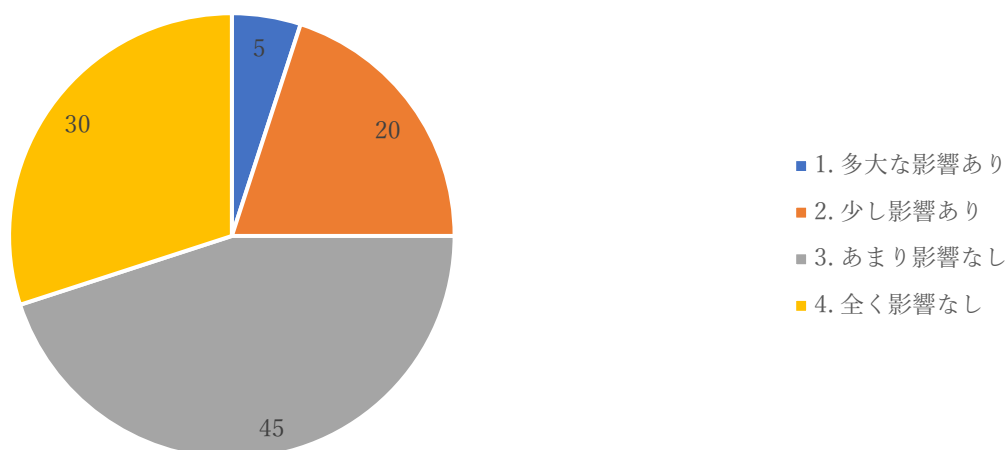
(3) 融資制度の利用について

今期の原材料・原油価格高騰の融資制度の利用については、全く利用していないが87.5%と最も多かった。今期より前に利用したのもう利用しないが10%、今期に利用を検討した事業所は2.5%であった。



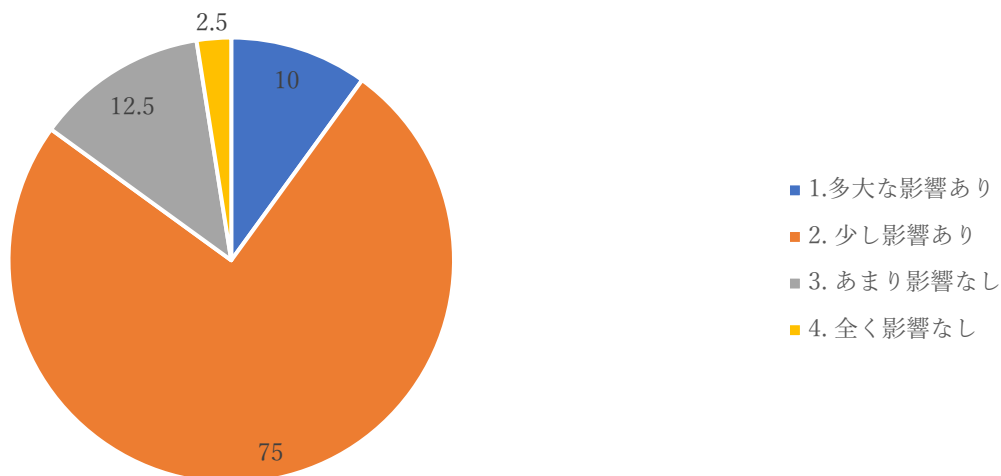
(4) 雇用（人材）の増減判断への影響について

今期の原材料・原油価格高騰の雇用（人材）の増減判断への影響については、あまり影響なしが45%と最も多く、次いで全く影響なしが30%と多く、少し影響ありが20.0%、多大な影響ありが5%であった。



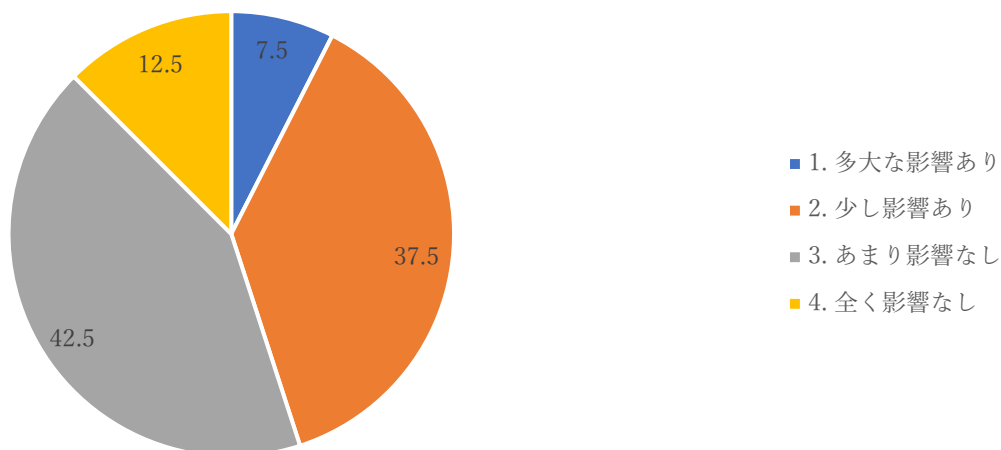
(5) 業況判断への影響について

今期の業況判断への影響については、少し影響ありが75%と最も多く、あまり影響なしが12.5%、多大な影響ありが10%であった。、全く影響なしが2.5%であった。



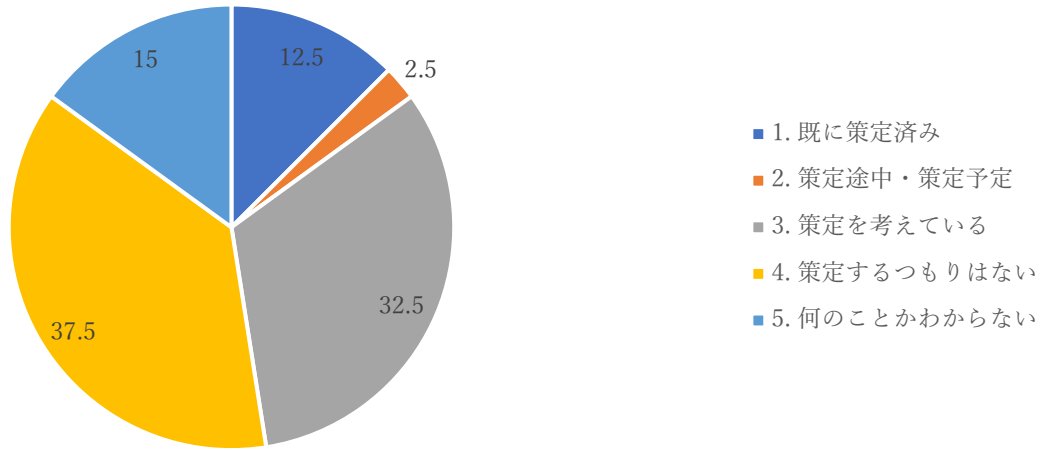
(6) 設備投資判断への影響について

今期の設備投資判断への影響については、あまり影響なしが42.5%と最も多く、次いで少し影響ありが37.5%、全く影響なしが12.5%であった。



14. BCP（事業継続計画）や事業継続力強化計画について

BCP（事業継続計画）や事業継続力強化計画については何のことかわからないと回答した事業所が15%であり、策定するつもりはないが37.5%、策定を考えているが32.5%、既に策定済みが12.5%、策定途中・策定予定が2.5%となった。



15 今後望む支援策について

今後望む支援策として補助金活用に係る事業計画作成支援が12件と最も多く、次いで販路開拓支援（国内・国外）に11件の回答があった。

